

インド新政権の課題

—工業化と農村開発—

内川 秀二

はじめに

四月から五月に行われた総選挙でインド人民党が大勝し、下院の議席数の過半数を単独で獲得した。この結果、インド人民党に組閣が要請され、かねてより政党内で首相候補とされていたナレンドラ・モディが五月二六日に首相に就任した。そして「最小の政府と最大の統治」というスローガンを掲げ、閣僚の数を削減し、省庁の再編に着手しようとしている。目指すところは、政府の意思決定までの時間短縮と歳出削減である。これまでインドの投資環境の問題点として省庁間の縦割り行政と認可に時間がかかることが指摘されてきた。

ナレンドラ・モディは二〇〇一年から一四年までグジャラート州の州首相として同州の工業化を推進してきた。グジャラート州の内総生産は〇四年度から一二年までの間に年平均で実質九・一%の

成長を遂げている。インドの国内総生産が同時期に七・八%しか成長していないので、グジャラート州がインドのなかでも高い成長率を維持してきたことが分かる。インフラを整備し、国内外からの投資を誘致し、工業化を推進していく手腕は産業界から高く評価されている。

選挙マニフェストのなかでインド人民党はインフラの整備、外国投資の誘致、製造業の振興に力を入れていくことを表明してきた。グジャラート州で行った政策をインド全体で展開しようとしているようにみえる。しかし、グジャラート州とインド一国が抱える問題は異なっている。本稿では、インド政府が直面している課題を明らかにする。

●インド経済の現状

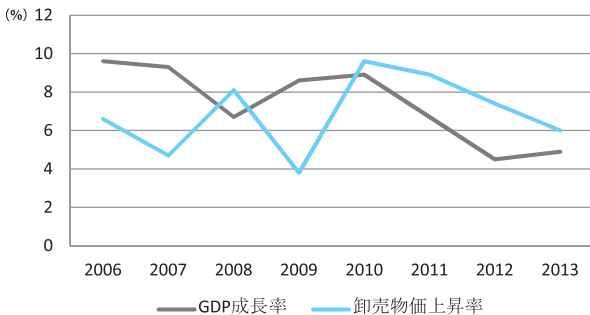
グジャラート州はアラビア海に面しており、古来から中東・アフリ

カ諸国との通商で栄えていた。一九世紀から近代的綿業による工業化が進んだ。港湾の近くに工場を立地させれば、輸送コストを低く抑えることができる。とくに原料として石油や天然ガスを中東から輸入する産業にとってグジャラート州は最適の場所となる。インドを代表する財閥であるリライアンスはグジャラート州のジャムナガルに石油精製所を建設し、一九九九年から操業を開始した。これに続きエサールもバディナールに石油精製所を建設し、二〇〇八年から操業を開始した。一一年度における州別工業生産高をみると、グジャラート州はマハラシュトラ州に続いて第二位であり、インド全体の一七・二%を占めている。一人あたり州内総生産をみると一二年度においてゴア、マハラシュトラ州に続いて三番目となっている。グジャラート州は歴史的にインドのなかでも工業先進地帯であり、地理的条件からも工業化をしやすい地域であったといえる。

一方、中央政府は落ち込んだ経済成長率の回復とインフレの抑制という二つの目標を同時に達成するという困難な問題に直面してい

る(図1)。インドのGDP成長率を見てみると、〇八年度にリーマン・ショックの影響を受けてやや成長率が下がった。リーマン・ショックの影響を食い止めるために政府は〇四年度から段階的に削減してきた財政赤字を拡大してまで政府支出を増やした。また、中央銀行であるインド準備銀行は金融緩和政策を採り、市中銀行への貸出金利であるレポレートを一七・五%に引き下げた。その後国内需要が順調に伸びたこともあり、GDP成長率は〇九年度からは回復し、一〇年度まで高い成長率を維持した。しかし、一一年度から

図1 経済成長率とインフレ率の推移



(出所) GDP：インド中央統計局ホームページ (<http://mospi.nic.in>)。物価：インド商工業省、経済顧問室ホームページ (<http://www.eaindustry.nic.in>)。

下がり始め、一二年度と一三年度は連続して五%を下回った。

一〇年に食糧価格が急騰したのを契機に物価が上昇し、年間卸売物価上昇率は九・六%となった。食糧価格の上昇は国民の生活に直接影響を及ぼすために、与党の支持率を下落させる。そのため、与党はインフレの抑制に敏感とならざるを得ない。中央銀行はインフレ抑制のために、レポレート率を四・七五%から八・五%まで段階的に引き上げた。年間卸売物価上昇率は一三年に入って漸く六%まで下がった。

●食糧増産と公共配給制度

景気刺激のための財政政策とインフレ抑制のための金融政策はどの国でも問われる問題であって、インドに固有の問題ではない。インドに特徴的な問題として農業生産と補助金の関係について見てみる。

インドでは一九六〇年代からコメや小麦の高収量品種の導入が普及し始めた。これは「緑の革命」と呼ばれている。それまで国内での食糧生産が不足し、早魃が起るたびに緊急食糧輸入をしなければならなかった。緑の革命によつ

て食糧が増産され、七〇年代には食糧の自給を達成できた。その後も人口の増大を上回る食糧の増産が進み、二一世紀に入ってからにはインドは食糧輸出国となった。緑の革命は農家の所得を上昇させ、農村の開発にも貢献した。この高収量品種を導入するためには、灌漑と肥料が不可欠である。インドでは灌漑の手段として地下水を汲み上げる井戸灌漑が一般的である。地下水は電動ポンプで汲み上げるために、農地への配電も必要となる。

緑の革命を普及させるためには、収穫物である穀物価格を安定させ、肥料や農業用電力といった投入財を低価格で供給することで農家に利潤を保障する必要がある。井戸の採掘は農家の個人投資で行われるため、十分な利潤が見込めない限り、投資は行われな

い。したがって、緑の革命も普及しないことになる。そこで、政府が導入した制度が公共配給制度である。この制度の下では政府が支持価格で農家から購入したコメや小麦を最低支持価格よりも低い価格で国民に供給してきた。その逆ザヤと保管費用は食糧補助金として政府によって負担されることに

なる。農家は穀物を市場で販売するか、政府に支持価格で売却するか選択できる。肥料は政府が補助金を製造業者に支払うことで、低価格で供給された。電力についても州電力公社から低価格で供給している。これらの政策の下で緑の革命が普及した一方で、食糧補助金と肥料補助金の増大は財政に負担となった。

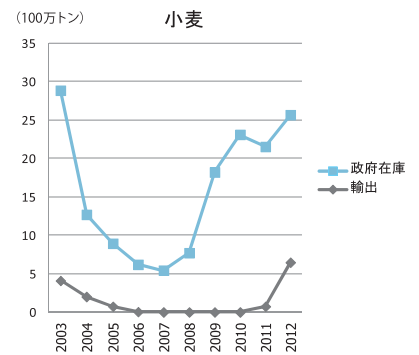
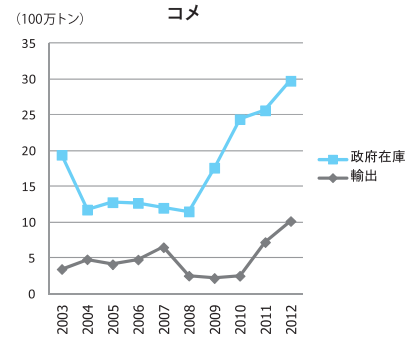
九一年に経済改革が実施され、それまで過大評価されてきたルピー・レートが実勢レートまで切り下げられた。穀物価格の内外価格差の是正、また当時進行していたインフレを懸案し、最低支持価格と公共配給制度の販売価格がともに引き上げられた。この結果、消費者は公共配給制度の下での購入を控えるようになり、政府在庫が累積した。そこで、九七年には販売価格を差別化し、貧困層に安く、最貧困層にはさらに安く販売する制度が導入された。一定の所得がある層は質のよいコメや小麦を市場から購入するため、公共配給制度と貧困対策を結びつける政策は妥当なものだといえる。これまで貧困層向けの公共配給制度の問題点として以下の点が指摘されてきた。第一に、貧困層がうまく

特定されず、本来対象とされるべき貧困層に食糧が届いていない。第二に、調達された食糧の在庫が増大し、政府が低価格で国内外に放出している。第三に、汚職によって食糧が横流しされている。第四に、調達量を増やしても、質のよいコメや小麦を求めて市場から食糧が購入されると、在庫の増大につながる可能性が高い。さらに、政府が調達量を増やすことで、市場価格に上昇圧力がかかる。

二〇〇〇年代前半には膨らんだ政府在庫から輸出市場にコメと小麦が放出された。〇四年度からはコメの国際価格が上昇したため、民間業者による輸出が行われた。〇六年・〇七年と二年連続で小麦の政府調達不足し、政府在庫を確保するために輸入が行われた。コメについては最低支持価格が引き上げられたにもかかわらず、国際価格が急騰したことで、輸出インセンティブが強まり、政府はバスマティ・ライスを除くコメの輸出禁止に踏み切った(図2)。一

年度になるとコメと小麦の生産が好調で、政府在庫も増大したためコメと小麦の輸出規制が緩和された。このようにインド経済がグローバル化の影響を受け

図2 穀物の政府在庫と輸出



(出所) インド農業省, Agricultural Statistics at a Glance (various issues).

るなかで、公共配給制度の運用は難しくなってきた。

汚職によるスキャンダルが相次ぎ国民の信頼を失っていった国民会議派前政権は起死回生の策として一三年九月に食糧安全保障法案を成立させた。この法案では農村人口の七五%、都市人口の五〇%に対して米一キロあたり三ルピー(約五・二円)、小麦同二ルピーで毎月五キログラムを提供することが定められている。この政策は財政赤字を拡大させるだけでなく、中央政府の政府在庫調整をより困難にさせるものである。

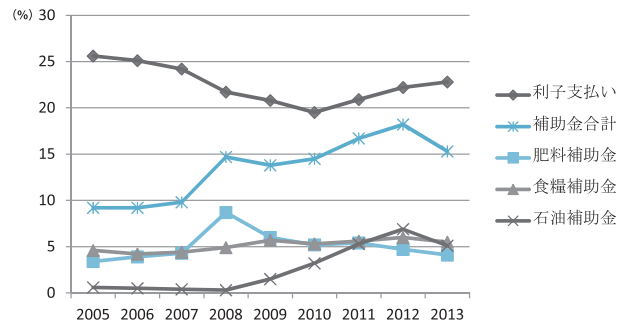
●財政赤字と補助金

インドにおいて食糧の増産が農業への補助金によって支えられてきたことはすでに指摘した。そこで、補助金が財政に与えた影響に

ついて見てみる。

財政赤字の拡大は国債の利子支払い負担を増大させ財政を圧迫するとともに、インフレの要因となる。インド人民党が与党であった二〇〇三年に財政責任予算法が可決され、中央政府は〇八年度までに財政赤字をGDPの三%以下に縮小することを義務付けられた。この規制により財政赤字の対GDP比は〇二年度の五・九%から〇七年度の二・五%にまで下がった。図3からも分かるように、中央政府の歳出に占める利子支払いの比率は一〇年度まで低下している。しかし、〇八年度には一次産品の国際価格が上昇するなかで原油輸入価格が高騰した。これにより肥料の原料費が上昇し、肥料補助金が増大している。これによって歳出に占める補助金総額の比率

図3 中央政府歳出に占める補助金と利子支払いの比率



(出所) インド財務省ホームページ (<http://indiabudget.nic.in>)

で、石油製品価格の値上げが認められないため、〇八年度には赤字を計上する国営企業がでた。この国営企業の赤字を補填するのが石油補助金である。一一年度以降は補助金と利子支払いが中央政府歳出の四〇%近くを占める状態が続いている。

インフレの対応策として石油補助金や食糧補助金を増やすのであれば、補助金を削減することで財政赤字を減らし、インフレを抑制すればよいという結論が導き出される。このような主張は以前から行われてきた。インフレによって一番大きな影響を受けるのは貧困層である。とくに農業に従事しながらも穀物を購入しなければならぬ農業労働者にとってインフレは死活問題となる。農業労働者は小作と違い、一定の収穫物を得る権利を持っていない。公共配給制度により低価格で穀物を購入することができれば食糧を確保しやすくなるが、既に述べたとおり、本来対象とされるべき貧困層に食糧が届いていないという問題がある。インフレの抑制は貧困対策の観点からも重要である。

では、どのようにすればいいのであろうか。インドの貧困を考え

れば、貧困層にターゲットを絞った公共配給制度は不可欠である。また、自然災害に備えて政府が一定の穀物備蓄を保つことも必要である。しかし、必要以上の政府在庫を保持するのは財政負担を増やすだけである。政府在庫の状況を見ながら、公共配給制度の調達価格を引き下げることが必要となる。調達価格の決定の際には農民団体からの引き上げ圧力がかかることが知られている。新政権は農民団体の既得権益と衝突することを覚悟しなければならぬ。貧困層にターゲットを絞った公共配給制度を維持しながら、肥料補助金と食糧補助金を削減し、農業への公共投資を増やしていくことが重要である。

● 結び

政府が累積赤字を抱え、インフレが表面化している状態では、まず補助金を削減しながら、財政赤字を減らし、利子支払いの負担を減少させる必要がある。また、財政赤字を削減するためには、政府を効率化し、政府の支出を抑制することも必要である。次の問題は将来のために、どの分野にどれだけ公共投資を配分していくかである。

る。つまり、工業化と農村開発の配分が問題となる。

インドではこれから労働力人口が増大していく。労働力人口の増大よりも多くの雇用を創出していかなければ、失業者を減らし、貧困を解決することはできない。そのため、製造業が雇用を吸収していかなければならないことは広く認識されている。一九九一年度の経済改革から二〇一三年度までの製造業付加価値の平均成長率は七・〇％伸びた。しかし、就業者数に占める製造業の比率は九三年度の一〇％から一一年度の一三％へとほぼ変化していない。さらに重要な点は、一〇年度において製造業就業者のうち七三％が非組織部門（従業員数が動力使用の場合は一〇人未満、不使用の場合は二〇人未満）で就業していることである。

外国直接投資は直接雇用を創出するだけではなく、地場企業との取引を通して技術を地場企業に移転するし、将来関連産業が発展すれば間接的に雇用を創出する。とはいえ、外国直接投資が雇用に与える影響は僅かに過ぎない。長期的な観点からインフラを整備し、各企業が負担しなければならない

生産費用を引き下げ、製造業全体の競争力を向上させることが重要なことはいまでもない。この点についてはインド人民党がマニフェストで指摘しているとおり、大規模なインフラ開発は必要である。しかし、政府がこれから造ろうとしている工業団地に企業が入居し、本格的に操業を始めるまでには時間がかかる。下院の任期五年間では効果が現れないであろう。また、製造業だけでは巨大な労働力人口を吸収することは難しい。そこで重要になるのが、農村部での非農業雇用の創出である。

グジャラート州は海に面しているという有利な地理的条件があることに加え、もともと工業化が進んでいたために、インフラを整備することで企業誘致に成功した。しかし、インド全体を考えると食糧政策と貧困対策を考慮しなければならなくなる。グジャラート州の工業地帯に貧困地帯から出稼ぎに来る労働者は家族を故郷に残して、単身で働いていることを忘れてはならない。非組織部門や組織部門で非正規労働者として就業している労働者を低賃金で雇用できず、農村部に失業者または半失業者が滞留しているからである。

る。前政権は包括的成長 (inclusive growth) を掲げて農村部での雇用創出に力を入れたが、はつきりとした成果を出せずに終わった。新政権は工業化を推進することに重点を置くように見える。工業化は必要であるが、同時に農村開発を軽視するわけにはいかない。

(うちかわ しゅうじ/専修大学経済学部教授)

《参考文献》

① 首藤久人「二〇〇六」「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」、内川秀二編『躍動するインド経済—光と陰—』アジア経済研究所。

② 久保研介「二〇〇九」「インド—貧困を抱えるコメ輸出大国のジレンマ—」重富真一・久保研介・塚田和也著『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機—タイ・ベトナム・インドの戦略—』アジア経済研究所。

③ 藤田幸一「二〇一二」「インドの食糧需給—その構造と現状、および将来展望—」『平成二二年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書』農林水産政策研究所。